

平成14年 8月19日

会社名 日本ライトン株式会社  
 コード番号 2703  
 (URL <http://www.lite-on.co.jp/>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室 室長  
 氏名 横山 伸樹

TEL (03) 3239 - 7805

決算取締役会開催日 平成14年 8月19日

親会社名  
 米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 14年6月中間期の連結業績（平成 14年 1月 1日～平成 14年 6月 30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年6月中間期	12,342 ( 62.6 )	114 ( 56.3 )	183 ( 43.5 )
13年6月中間期	7,592 ( )	261 ( )	324 ( )
13年12月期	19,499 ( 10.1 )	506 ( 24.5 )	567 ( 56.6 )

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年6月中間期	114 ( 43.3 )	22.26	
13年6月中間期	201 ( )	45.01	
13年12月期	332 ( 96.4 )	70.08	

- (注) 1. 持分法投資損益 14年6月中間期 百万円 13年6月中間期 百万円 13年12月期 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 14年6月中間期 5,130千株 13年6月中間期 4,480千株 13年12月期 4,751千株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年6月中間期	7,643	1,200	15.7	233.98
13年6月中間期	6,550	817	12.5	182.57
13年12月期	8,418	1,194	14.2	232.83

- (注) 期末発行済株式数(連結) 14年6月中間期 5,130千株 13年6月中間期 4,480千株 13年12月期 5,130千株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年6月中間期	330	18	182	711
13年6月中間期	99	51	143	1,689
13年12月期	275	82	104	1,239

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当ありません。

2. 14年12月期の連結業績予想（平成 14年 1月 1日～平成 14年 12月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	25,000	440	280

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円58銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（日本ライトン株式会社）と海外子会社3社から構成されております。また、当社の株式21.8%ずつを所有し、当社がそれぞれの関連会社となっている台湾光寶電子股 有限公司（LITE-ON ELECTRONICS INC.）と旭麗股 有限公司（SILITEK CORPORATION）の両社が中核となるライティンググループは台湾に拠点を置き、パソコン及びその周辺機器と電子部品を事業領域に欧米と日本を含むアジア地域で展開する企業グループであります。また、コンタクト・イメージ・センサーを当社が仕入れ、その部品を当社が販売している敦南科技股 有限公司（LITE-ON SEMICONDUCTOR CORP.）もライティンググループの中核企業であります。

当社グループの事業は、大別してパソコン用電源や周辺機器、携帯電話部品、ネットワーク機器などを取扱う情報通信関連事業と発光ダイオードや家庭用ファックスの部品であるコンタクト・イメージ・センサー及びライティンググループ向けに日本国内で行っている電子部品調達などを取扱う一般電子部品事業、リードフレームと半導体製造装置を取り扱う半導体関連事業及び電子機器の生産受託サービスを行うEMS（エレクトロニクス・マニュファクチャリング・サービス）からなっております。

### (1) 情報通信関連事業

当社及びシンガポール・香港の連結子会社は、日本国内及び主にアジアに展開する日系企業に対してライティンググループの台湾光寶電子股 有限公司社製のパソコン用電源や旭麗股 有限公司及びその生産子会社が製造するスキャナーなどのパソコン周辺機器や携帯電話の入力部品であるコンタクトラバーを販売し、またADSLモデムなどのインターネット用機器をライティンググループ以外の企業から仕入れ、国内メーカー向けの販売を開始しております。

### (2) 一般電子部品事業

当社及びシンガポール・香港の連結子会社は、ライティンググループの台湾光寶電子股 有限公司及びその生産子会社が製造する、家電・AV機器やアミューズメント機器の部品として幅広く使用されている発光ダイオードや整流ダイオードを、また敦南科技股 有限公司（LITE-ON SEMICONDUCTOR CORP.）社が製造する、ファックスの読み取り部に使用されるコンタクト・イメージ・センサー（CIS）をそれぞれ日本国内及び海外の日系企業に販売しております。

一方、当社は発光ダイオードの原材料となる化合物半導体やパソコン用電源の主要部品であるアルミ電解コンデンサーを国内メーカーから仕入れ台湾光寶電子股 有限公司へ、またコンタクト・イメージ・センサーの主要部材であるロッドレンズを同じく国内メーカーから仕入れ、敦南科技股 有限公司へそれぞれ販売しております。

### (3) 半導体関連事業

当社は、ICやトランジスタを搭載するリードフレームを商品あるいは原材料として国内メーカーより仕入れ、国内のほか台湾・フィリピンなどアジア地域の半導体メーカーに、また原材料として仕入れたものについては、フィリピンの連結子会社で加工・検査を行い完成品（製品）に仕上げた後、フィリピン国内の半導体メーカーを中心に出荷しております。

半導体製造装置につきましては、従来は当社福岡事業部で設計・組み立てを終えた後、国内半導体メーカーに販売するほか、一部をシンガポールの連結子会社を通じて、台湾、東南アジアの半導体メーカー向けに輸出しておりましたが、半導体メーカーの設備投資低迷に対応して事業を大幅に縮小し、装置本体以外の消耗品である金型や部品販売を主に取り扱っております。

### (4) EMS 関連事業

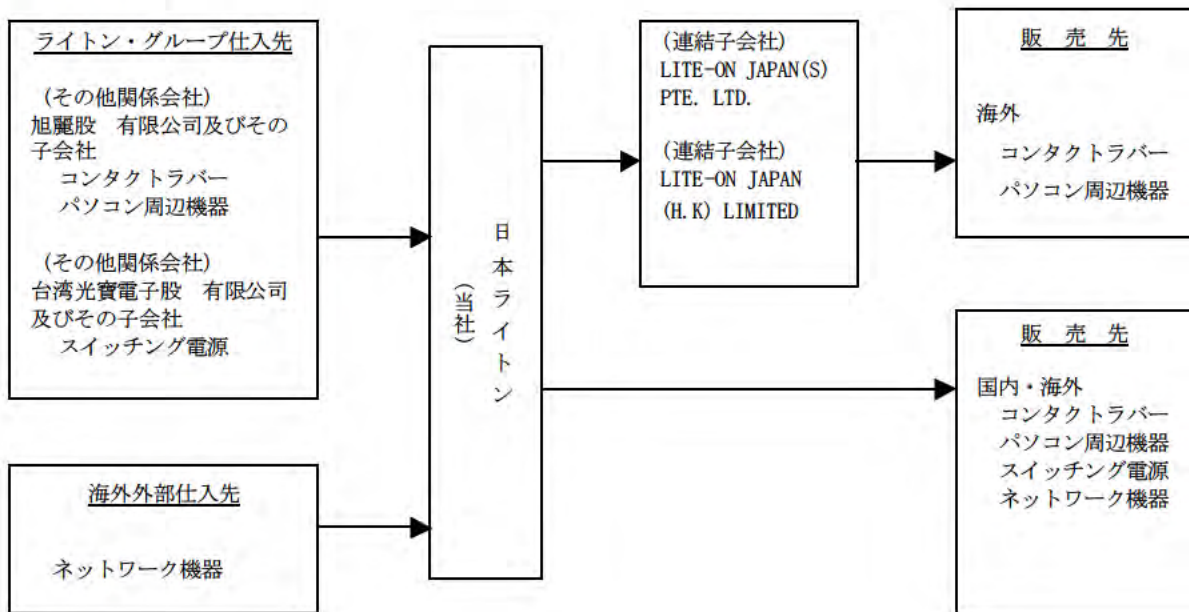
当社は国内完成品メーカーの製造部門合理化の動きに対応して、前年下期より電子機器の製造受託サービスを行うEMS事業を開始しております。

これは当社が国内完成品メーカーよりOA機器などの完成品の製造を受託し、中国にあるライティンググループの生産拠点で製造させた後、完成品メーカーに納入するもので、最終的には製造だけではなく、製造に必要な部品調達から完成品の物流管理まで請け負う事業に拡げていく計画であります。

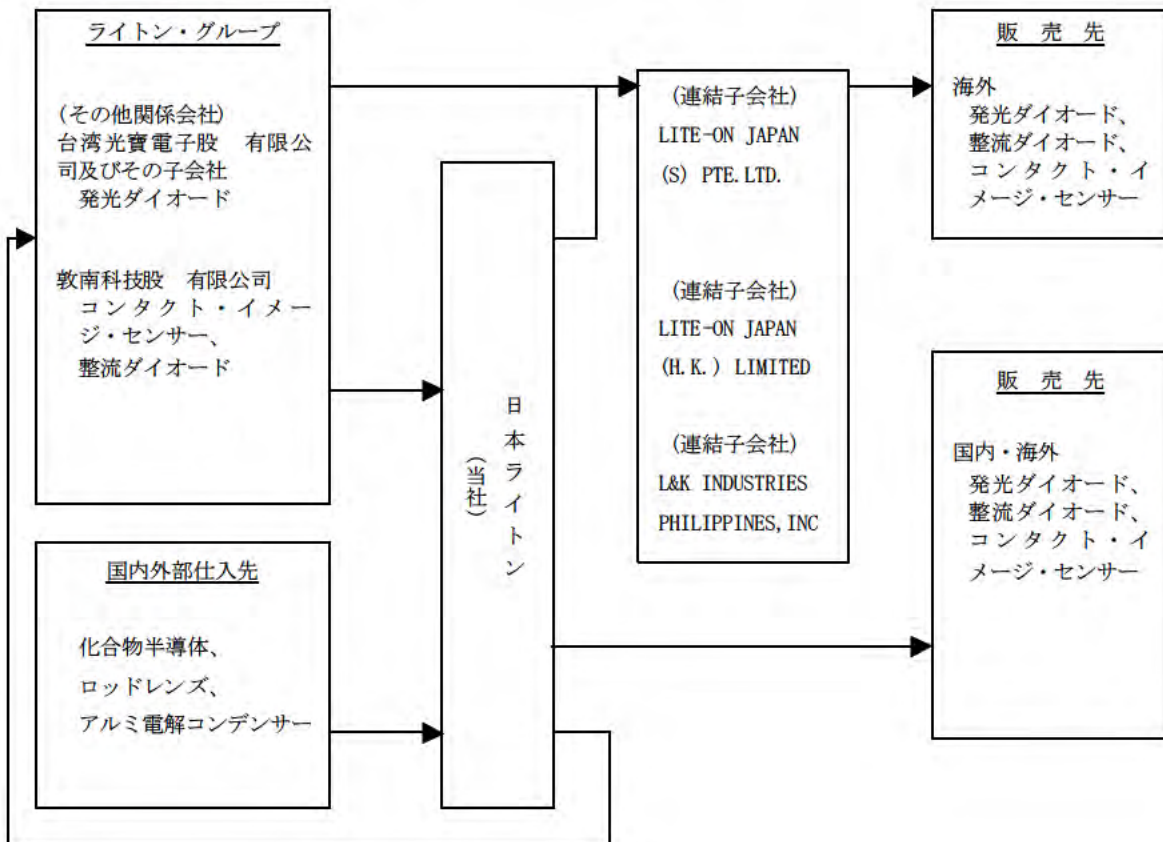
[事業系統図]

当社の企業集団等について図示すると次のとおりであります。

(1) 情報通信関連

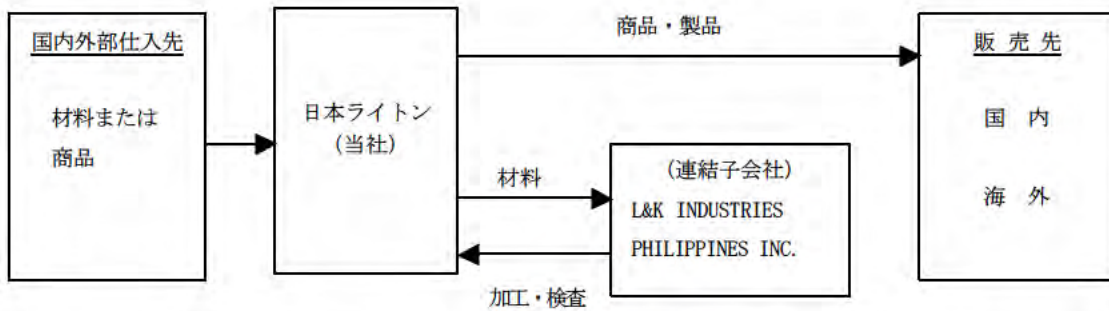


(2) 一般電子部品

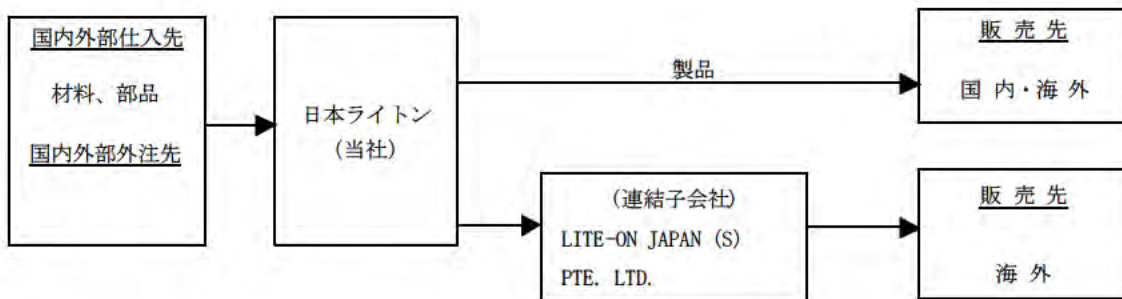


(3) 半導体関連

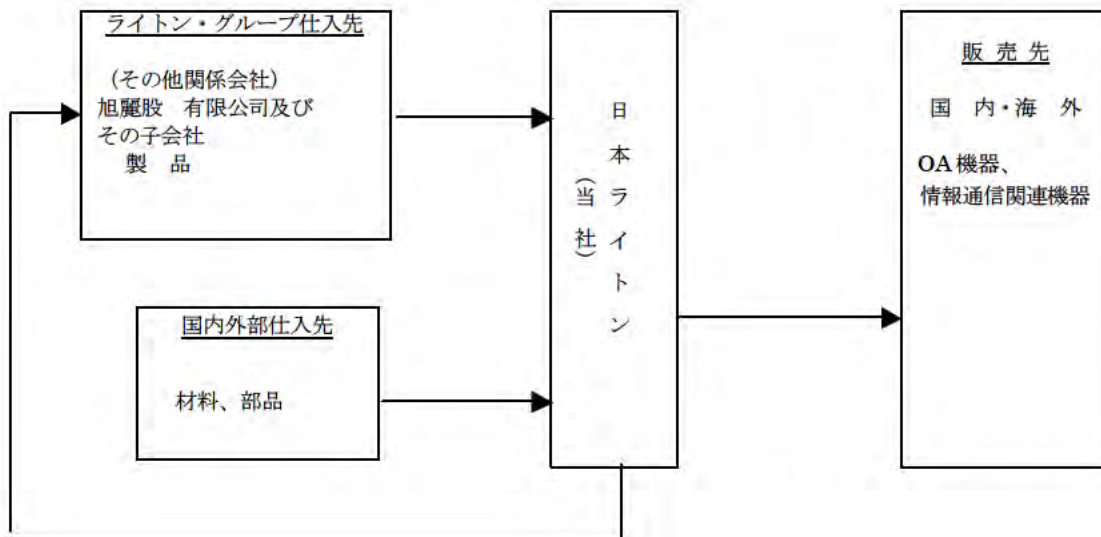
① リードフレーム



② 半導体製造装置



(4) EMS 関連事業



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、IT（情報通信）革命の下で、今後大きな成長が期待される情報通信とオプト（光）エレクトロニクス分野を事業領域としております。

世界的規模での競争激化が進む中で国内完成品メーカーは生産部門の国外シフトや事業・製品の絞り込みなど製造部門を中心に企業構造を急激に変えつつありますが、当社はこれらの事業分野でライトグループが欧米トップ企業との取引で蓄積してきた製品開発や開発期間の短縮化、コストダウン、SCM（サプライチェーンマネジメント）、更には中国での経営管理等に関するノウハウ、世界的な情報網及び素早い対応で、コスト・パフォーマンスに優れたカスタム部品からOEM（相手先ブランドによる生産）、EMS（電子機器の受託製造サービス）などの個々の企業ニーズに合ったソリューションを提供していくことを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は成長分野に経営資源を集中投下して企業成長を目指しておりますが、このような企業活動によって回収された利益につきましては、株主への利益配当、役職員への報酬及び今後の事業展開のための内部留保のバランスを考慮してその配分を決めております。

株主への利益配当につきましては、安定配当よりも利益に応じて配当を行うということを基本方針としており、配当性向につきましては、中期的には連結1株利益ベースで30%を目標に引き上げてしていく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、当面大きな設備投資を予定しておりませんので、運転資金と新規分野への投資に充当していく方針であります。

### (3) 中期的な会社の経営戦略

当社は中期3ヵ年計画を策定し、売上高及び利益について中期的な目標を掲げ、そのための経営戦略を立案・実施しております。

昨年策定した今期を初年度とし平成16年12月期を最終年度とする3ヵ年計画では、利益率の高い電子部品のシェア・アップにより安定的に収益をあげる一方、今後高い成長が期待できる情報通信関連部門とEMS関連分野に経営資源を集中的に投入し、更なる企業成長を目指しております。

### (4) 会社の経営管理組織の整備等

現在当社ではEMS関連事業を中心に海外への事業シフトが急速に進んでおります。海外業務につきましては基本的には海外子会社を中心に展開しており、近年連結損益及び財政状態において海外子会社の占める割合が非常に大きくなってきております。

このため、当社では今年度より海外子会社の役員人事や情報システムの見直しを始め、併せて内部監査の頻度と精度を高め、子会社の経営チェック機能を強化しております。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経済構造や市場、顧客のニーズは予想以上の速さで変化しており、世界的規模での競争に勝ち抜くには一層の企業体質の強化が必要です。

特に当社が今後注力していくEMS事業は欧米やアジアの専門企業のほかに国内でも完成品メーカーや部品メーカー、更には総合商社や電子部品商社などが戦略的事業分野として位置づけており、価格、納期、数量、開発期間、物流など多岐にわたる顧客ニーズに対して部品メーカーや製造外注先、物流業者などをコーディネートする能力とスピード、柔軟性が受注拡大と収益向上のカギになっております。

そのためには、柔軟な組織の確立や人材の育成、EMSに合った情報システムの構築、生産の中心となる中国国内の拠点作り、及びこれらを支える財務体質の強化が急務であると考え、現在経営改善委員会及び業務改善委員会を設置して経営改革及び業務改革を進めております。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者にはライイトグループ3社（台湾光寶電子、旭麗、敦南科技）が該当し、その内台湾光寶電子及び旭麗の2社はそれぞれ当社株式の21.8%を所有する資本上位会社であります。

当社は両社との間で商品の仕入・販売等を行っておりますが、取引条件は第三者との取引と同一であり、また人事面においても兼務役員を除いては、役職員の派遣を受けておりません。

尚、台湾光寶電子と旭麗の2社は他のライイトグループ企業2社と本年11月に合併する予定であります。

(7) 目標とする経営指標

当社では事業の大半が商品取引であることから、売上高利益率（売上総利益率、売上高営業利益率、売上高経常利益率、等）と一人当りの売上高、売上総利益、経常利益等を経営指標として重視し、同業他社との比較・分析を行っております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、輸出産業が中国の高度経済成長や他のアジア地域での景気回復を背景に好調に推移し、また在庫調整が進んだことから景気底入れ感が出されましたが、一方では引き続き高い失業率や金融システムに対する懸念により個人消費は本格回復には至りませんでした。また、超低金利と今期の国内企業の業績回復が予想されながら、米株式市場でのバブル崩壊と急速な円高・ドル安により国内株式市場も安値圏で推移いたしました。

このような環境下で当社の属する情報通信・電子機器業界ではA D S L モデムが急速に拡大した一方で、パソコンや携帯電話市場は低迷し、その結果回復基調にあった半導体市場も反落いたしました。また、個々のエレクトロニクスメーカーでは業績のV字回復を目指し、事業の集約、人員削減及び生産拠点の海外シフトや外注化の動きが一層強まりました。

当社におきましては、国内エレクトロニクスメーカーのこのような構造改革の動きを追い風と捉え、昨年度下期から本格的に開始したE M S 事業を中心に積極的に営業活動を行った結果、連結売上高は前年同期を62.6%上回る123億42百万円となりました。しかしながら、E M S 関連事業の初期費用の増加と携帯電話用キーボードや半導体関連部門の利益減少により営業利益は前年同期比56.3%減の1億14百万円、経常利益も同43.5%減の1億83百万円となり、中間純利益は1億14百万円と前年同期を43.3%下回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 情報通信関連

情報通信関連事業では、携帯電話用キーボードが新型機種に納入できず前年同期比7割減の2億円程度に留まった一方で、A D S L モデムが目標を下回ったものの8億円の売上をあげた結果、売上高は前年同期比24.7%増の11億59百万円になりました。但し、利益率の高いキーボードの落ち込みにより、営業利益は同73.8%減の25百万円に減少しました。

#### 一般電子部品

一般電子部品事業では主力のファックス向けコンタクト・イメージ・センサーが堅調に推移したほか、発光ダイオード(L E D)がアミューズメント向けを中心に大きく伸びた結果、売上高は前年同期比27.3%の66億37百万円に増加しました。一方、営業利益は利益率の低下と円高による為替差損の発生により同12.5%減の3億19百万円に留まりました。

#### 半導体関連

半導体関連事業は主力のリードフレームの売上がほぼ前年並みにとどまり、半導体製造装置事業からの事実上の撤退もあり、売上高は前年同期比2.1%減の14億19百万円、営業利益は10百万円に終わりました。

#### E M S 関連等

昨年後半からスタートしたE M S 関連事業はプリンターのほかファックスの受託生産も始まり、売上高は31億25百万円になったものの、量産までの初期費用が高まり営業損益面では2百万円の赤字となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 日本

日本国内は一般電子部品事業が3割近く伸び、E M S 関連事業も加わった結果、売上高は前年同期比44.3%増の104億69百万円となりました。しかしながら、利益面では携帯電話用キーボードと半導体関連のリードフレームが大幅に落ち込み、また後半の急激な円高ドル安による輸出部門の為替差損の発生と従来売上原価内に表示されていた営業債権・債務に係わる為替差損益を今中間期より営業外に計上するようになったことから(今期の営業利益への影響額は43百万円)、営業利益は前年同期比96.5%減の15百万円と大幅に減少しました。

#### シンガポール

シンガポールは東南アジアの景気回復を背景に一般電子部品の販売が好調に推移した結果、売上高は前年同期比69.8%増の5億22百万円、営業利益も75.6%増の16百万円となっております。

## フィリピン

フィリピンでは年初からの半導体市況の回復と新規受注活動が奏効し、リードフレームなどの半導体部品の加工・検査業務が増加した結果、売上高は前年同期比186.0%増の89百万円、営業損益も15百万円の赤字から14百万円の黒字に転じました。

## 香港

香港では昨年後半から日本国内で始まったEMS事業が移管されたことにより売上高は前年同期比4.2倍の23億23百万円に急増し、営業利益も3.0倍の66百万円に増加しております。

### (2) 当期のキャッシュフローの分析

当中間期のキャッシュフローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュフローは、中間純利益1億52百万円とその他負債の増加3億70百万円などに対して、仕入債務の減少額8億10百万円、法人税等の支払額1億18百万円などがあり、3億30百万円のマイナスとなりました。

#### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュフローは定期預金の払出による収入26百万円に対して有形・固定資産の取得による支出45百万円により18百万円のマイナスとなりました。

#### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によりキャッシュフローは短期借入金の純増1億円に対して、長期借入金の返済2億21百万円、配当金の支払61百万円により1億82百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は前期末残高より5億28百万円減少して7億11百万円となりました。

### (3) 平成14年12月通期の業績見通し

上半期の当社業績は利益面で当初予想を大きく下回りましたが、下半期につきましても輸出主導で底入れをした国内景気が米国景気や為替相場などの動向次第では再び減速に転じるとの見方があり、採算面が急速に回復すると期待できる状況にはなく、また為替相場も当社業績にとって変動要因となっております。

今下半期につきましては売上高では携帯電話向けキーパッドの回復が見込まれる一方、ADSLモデムについては12Mの新商品発売で8M既存商品の販売が大幅に減少し、またEMS関連も日本国内から香港に大幅にシフトしていく見通しであります。

このような状況から判断して、連結ベースでは売上高250億円、経常利益4億40百万円、当期利益2億80百万円を予想しております。

また、単体についてはEMS関連事業の香港子会社へのシフトとネットワーク機器の落ち込みにより売上高190億円、経常利益2億10百万円、当期利益90百万円を予想しております。

### (4) 利益配当金に関する見通し

通期では中間配当金5円に加え、期末配当金5円を実施して、当初計画とおり年10円の普通配当を予定しております。



## 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		%
・ 流動資産								
1. 現金及び預金	756,172		1,760,644		1,311,207			
2. 受取手形及び売掛金	5,029,695		2,811,781		4,928,191			
3. たな卸資産	764,664		700,323		852,693			
4. その他	269,699		422,384		484,417			
貸倒引当金	8,687		10,267		20,851			
流動資産合計	6,811,544	89.1	5,684,866	86.8	7,555,659	89.8		
・ 固定資産								
1. 有形固定資産	464,143	6.1	465,268	7.1	479,236	5.7		
2. 無形固定資産	67,488	0.9	42,011	0.6	46,082	0.5		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	8,055		14,786		8,264			
(2) その他	282,734		325,372		314,018			
貸倒引当金	2,479		2,493		2,555			
投資その他の資産合計	288,309	3.7	337,666	5.2	319,727	3.8		
固定資産合計	819,941	10.7	844,926	12.9	845,047	10.0		
・ 繰延資産								
1. 開業費	12,363		20,519		17,667			
繰延資産合計	12,363	0.2	20,519	0.3	17,667	0.2		
資産合計	7,643,850	100.0	6,550,312	100.0	8,418,374	100.0		

(単位：千円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負債の部)		%		%		%		
・ 流 動 負 債								
1. 買 掛 金	2,906,701		1,970,294		3,787,475			
2. 短 期 借 入 金	2,070,000		2,155,037		1,970,000			
3. 1年以内返済予定の長期借入金	377,932		384,820		476,020			
4. 未 払 法 人 税 等	48,389		143,659		131,167			
5. 賞 与 引 当 金	26,224		29,191		29,371			
6. そ の 他	750,631		448,107		418,178			
流 動 負 債 合 計	6,179,878	80.8	5,131,110	78.3	6,812,212	80.9		
・ 固 定 負 債								
1. 長 期 借 入 金	141,440		438,122		267,012			
2. 退 職 給 付 引 当 金	42,743		38,452		39,615			
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	72,831		67,032		70,694			
4. そ の 他	6,628		57,688		34,432			
固 定 負 債 合 計	263,644	3.5	601,296	9.2	411,755	4.9		
負 債 合 計	6,443,522	84.3	5,732,406	87.5	7,223,967	85.8		
(少数株主持分)								
少 数 株 主 持 分								
(資本の部)								
・ 資 本 金	365,400	4.8	282,200	4.3	365,400	4.3		
・ 資 本 準 備 金	272,850	3.6	130,500	2.0	272,850	3.2		
・ 連 結 剰 余 金	566,550	7.4	413,608	6.3	544,905	6.5		
・ その他有価証券評価差額金	177	0.0	1,611	0.0				
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定	4,295	0.1	6,792	0.1	11,251	0.1		
資 本 合 計	1,200,327	15.7	817,905	12.5	1,194,407	14.2		
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	7,643,850	100.0	6,550,312	100.0	8,418,374	100.0		

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕		〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕		〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
・ 売 上 高	12,342,782	100.0	7,592,919	100.0	19,499,594	100.0
・ 売 上 原 価	11,539,421	93.5	6,777,923	89.3	17,809,249	91.3
売 上 総 利 益	803,361	6.5	814,996	10.7	1,690,344	8.7
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	688,872	5.6	553,648	7.3	1,183,807	6.1
営 業 利 益	114,489	0.9	261,347	3.4	506,537	2.6
・ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	2,511		6,575		12,416	
2. 受 取 家 賃 収 入	1,319		1,826		2,582	
3. 受 取 手 数 料	1,816		7,325		7,439	
4. 保 険 解 約 益	45,170		14,314		14,302	
5. 為 替 差 益	21,609		55,534		74,951	
6. そ の 他	23,022		4,139		10,788	
営 業 外 収 益 合 計	95,451	0.8	89,715	1.2	122,480	0.6
・ 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	25,147		24,893		55,502	
2. そ の 他	1,394		1,603		6,149	
営 業 外 費 用 合 計	26,542	0.2	26,497	0.3	61,652	0.3
経 常 利 益	183,398	1.5	324,565	4.3	567,365	2.9
・ 特 別 利 益						
1. 過 年 度 損 益 修 正 益			12,389		14,512	
2. 固 定 資 産 売 却 益			3,659		3,729	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10,682		4,774			
特 別 利 益 合 計	10,682	0.1	20,824	0.3	18,241	0.1
・ 特 別 損 失						
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	30,858					
2. 固 定 資 産 除 却 損			517		573	
3. た な 卸 資 産 処 分 損	10,494				27,227	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 減			3,529		3,987	
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 損					7,468	
特 別 損 失 合 計	41,352	0.4	4,046	0.1	39,257	0.2
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	152,727	1.2	341,343	4.5	546,350	2.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	36,756		141,989		215,068	
法 人 税 等 調 整 額	1,767		2,296		1,664	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	114,204	0.9	201,649	2.7	332,946	1.7

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
	金 額	金 額	金 額
・ 連結剰余金期首残高	544,905	266,488	266,488
・ 連結剰余金減少高			
1. 配 当 金	61,560	31,360	31,360
2. 役 員 賞 与	31,000	23,170	23,170
連結剰余金減少高合計	92,560	54,530	54,530
・ 中間（当期）純利益	114,204	201,649	332,946
・ 連結剰余金中間期末（期末）残高	566,550	413,608	544,905

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		152,727	341,343	546,350
減 価 償 却 費		28,023	23,520	49,504
退職給付引当金の増加額		3,128	4,665	5,827
役員退職慰労引当金の増加額		2,136	3,661	7,323
賞与引当金の増加(減少)額		3,068	984	1,163
貸倒引当金の増加(減少)額		12,047	4,915	5,589
受取利息及び受取配当金		2,511	6,575	12,416
支 払 利 息		25,147	24,893	55,502
繰延資産の償却額		4,399	4,138	8,277
為 替 差 損 益		10,323	55,534	74,951
有形固定資産売却益			3,659	3,729
有形固定資産除却損			517	573
投資有価証券売却損				7,468
投資有価証券評価減			3,529	3,987
売上債権の増加(減少)額		210,127	53,060	2,045,880
たな卸資産の増加(減少)額		85,873	115,857	35,615
その他資産の増加(減少)額		206,212	218,697	270,969
仕入債務の増加(減少)額		810,120	165,493	1,638,407
その他負債の増加額		370,030	210,162	153,838
役員賞与の支払額		31,000	23,170	23,170
そ の 他		11,871	25,185	312
小 計		189,647	283,104	17,395
利息及び配当金の受取額		2,446	7,061	12,624
利息の支払額		25,028	26,841	55,928
法人税等の支払額		118,472	163,632	249,859
営業活動によるキャッシュ・フロー		330,701	99,692	275,767
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金払出による収入		26,226	195,000	76,169
定期預金預入による支出			225,000	106,226
投資有価証券の取得による支出			2,650	2,650
投資有価証券の売却による収入				1,430
有形固定資産の取得による支出		12,309	15,085	36,107
有形固定資産の売却による収入			4,872	4,879
無形固定資産の取得による支出		32,822		
その他投資活動による支出			8,710	20,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,904	51,573	82,511
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		100,000	273,003	458,040
長期借入金による収入			600,000	700,000
長期借入金の返済による支出		221,000	151,851	331,761
新株式発行による収入				225,550
配当金の支払額		61,560	31,360	31,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		182,560	143,786	104,389
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,358	65,120	61,422
・ 現金及び現金同等物の増加額		528,808	257,026	192,467
・ 現金及び現金同等物の期首残高		1,239,981	1,432,448	1,432,448
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		711,172	1,689,474	1,239,981

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&amp;K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED の3社であります。</p>	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日に関する事項	連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品（その他）は、主として総平均法による原価法、半導体関連事業の原材料・仕掛品については個別法による原価法を採用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>たな卸資産 同 左</p> <p>有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同 左</p>	<p>たな卸資産 同 左</p> <p>有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を適用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。また、営業権については5年の均等償却を行っております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対して支給する退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員に対して支給する退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 尚、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。尚、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利キャップ取引及び金利スワップ取引 b.ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 同 左 b.ヘッジ対象 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 同 左 b.ヘッジ対象 同 左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)
(6) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための重要な事項	ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、 為替変動リスク及び金利変動 リスクを回避するために行 なっております。	ヘッジ方針 同 左	ヘッジ方針 同 左
	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価は、 原則としてヘッジ開始時から 有効性評価時点までの期間に おいて、ヘッジ対象の相場変 動又はキャッシュ・フロー変 動の累計とヘッジ手段の相場 変動又はキャッシュ・フロー 変動の累計と比較し、両者の 変動額等を基礎に判断してお ります。	ヘッジの有効性評価の方法 同 左	ヘッジの有効性評価の方法 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・ フロー計算書)における資 金の範囲	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
	中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、随 時引出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短 期的な投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期的な 投資からなっております。



## (追加情報)

期別 項目	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)
1. 退職給付会計		<p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(「企業会計審議会 平成10年6月16日」)を適用しております。</p> <p>尚、この変更による影響額はありません。</p> <p>また、期首における、「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>	<p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(「企業会計審議会 平成10年6月16日」)を適用しております。</p> <p>尚、この変更による影響額はありません。</p> <p>また、期首における、「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>
2. 金融商品会計		<p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(「企業会計審議会 平成11年1月22日」)を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法は時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。</p> <p>尚、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券についてはすべて当初より投資有価証券として、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(「企業会計審議会 平成11年1月22日」)を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブの評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上方法について変更しております。</p> <p>尚、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券についてはすべて当初より投資有価証券として、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>
3. 外貨建取引等会計処理基準		<p>当中間連結会計期間から改正後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書(「企業会計審議会 平成11年10月22日」)を適用しております。</p> <p>尚、この変更による影響額はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していましたが「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当中間連結会計期間末 6,792千円)に含めて表示する方法に変更しております。</p>	<p>当連結会計年度から改正後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書(「企業会計審議会 平成11年10月22日」)を適用しております。</p> <p>尚、この変更による影響額はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していましたが「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末11,251千円)に含めて表示する方法に変更しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)
4. 外貨建取引の会計処理	<p>従来、日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」に基づき、商製品売買取引にかかる為替損益は売上総利益に含めて表示しておりましたが、平成12年11月に同委員会報告が廃止されたため、当中間連結会計期間より営業外損益に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益が43,150千円減少しておりますが、経常利益に与える影響はありません。</p>		

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年 6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	204,642 千円	169,943 千円	190,107 千円
2. 担保に供している資産	現金及び預金 20,000 千円 有形固定資産 248,184 投資有価証券 1,300 <hr/> 合 計 269,484 尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買 掛 金 169,283 千円 短期借入金 300,000 1年以内返済予定の長期借入金 209,532 長期借入金 10,190 <hr/> 合 計 689,005	現金及び預金 55,000 千円 有形固定資産 256,728 投資有価証券 1,300 <hr/> 合 計 313,028 尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買 掛 金 111,566 千円 短期借入金 276,700 1年以内返済予定の長期借入金 180,420 長期借入金 219,722 <hr/> 合 計 788,408	現金及び預金 55,000 千円 有形固定資産 252,272 投資有価証券 1,300 <hr/> 合 計 308,572 尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買 掛 金 18,925 千円 短期借入金 500,000 1年以内返済予定の長期借入金 255,420 長期借入金 73,262 <hr/> 合 計 847,607
3. 輸出手形割引高	千円	千円	53,809 千円 (407千米ドル)
4. 中間連結会計期間末(期末)日満期手形	中間連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。尚、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受 取 手 形 55,037 千円	中間連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。尚、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受 取 手 形 2,187 千円	連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。尚、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受 取 手 形 3,015 千円

( 中間連結損益計算書関係 )

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕																																																
1. 為替差損益の表示	当中間連結会計期間より営業外損益に含めて表示しております。	商品売買取引に係る為替差損益は、売上原価に含めて表示しております。	同 左																																																
2. 販売費及び一般管理費の主要項目	<table border="0"> <tr><td>給料・賞与</td><td>232,026</td><td>千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>81,923</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>26,224</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>3,511</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,305</td><td></td></tr> </table>	給料・賞与	232,026	千円	旅費交通費	81,923		賞与引当金繰入額	26,224		役員退職慰勞引当金繰入額	3,511		退職給付費用	6,305		<table border="0"> <tr><td>給料・賞与</td><td>167,271</td><td>千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>64,579</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>27,114</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>3,661</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,652</td><td></td></tr> </table>	給料・賞与	167,271	千円	旅費交通費	64,579		賞与引当金繰入額	27,114		役員退職慰勞引当金繰入額	3,661		退職給付費用	4,652		<table border="0"> <tr><td>給料・賞与</td><td>364,690</td><td>千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>139,804</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>27,708</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>7,323</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,005</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,311</td><td></td></tr> </table>	給料・賞与	364,690	千円	旅費交通費	139,804		賞与引当金繰入額	27,708		役員退職慰勞引当金繰入額	7,323		退職給付費用	8,005		貸倒引当金繰入額	4,311	
給料・賞与	232,026	千円																																																	
旅費交通費	81,923																																																		
賞与引当金繰入額	26,224																																																		
役員退職慰勞引当金繰入額	3,511																																																		
退職給付費用	6,305																																																		
給料・賞与	167,271	千円																																																	
旅費交通費	64,579																																																		
賞与引当金繰入額	27,114																																																		
役員退職慰勞引当金繰入額	3,661																																																		
退職給付費用	4,652																																																		
給料・賞与	364,690	千円																																																	
旅費交通費	139,804																																																		
賞与引当金繰入額	27,708																																																		
役員退職慰勞引当金繰入額	7,323																																																		
退職給付費用	8,005																																																		
貸倒引当金繰入額	4,311																																																		
3. 固定資産売却益の内訳		<table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,659</td><td>千円</td></tr> </table>	工具器具備品	3,659	千円	<table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,729</td><td>千円</td></tr> </table>	工具器具備品	3,729	千円																																										
工具器具備品	3,659	千円																																																	
工具器具備品	3,729	千円																																																	
4. 固定資産除却損の内訳		<table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>517</td><td>千円</td></tr> </table>	工具器具備品	517	千円	<table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>573</td><td>千円</td></tr> </table>	工具器具備品	573	千円																																										
工具器具備品	517	千円																																																	
工具器具備品	573	千円																																																	
5. たな卸資産処分損の内訳	<table border="0"> <tr><td>材 料</td><td>10,494</td><td>千円</td></tr> </table>	材 料	10,494	千円		<table border="0"> <tr><td>材 料</td><td>3,076</td><td>千円</td></tr> <tr><td>製 品</td><td>24,150</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td>27,227</td><td></td></tr> </table>	材 料	3,076	千円	製 品	24,150		合 計	27,227																																					
材 料	10,494	千円																																																	
材 料	3,076	千円																																																	
製 品	24,150																																																		
合 計	27,227																																																		

(中間連結キャッシュフロー計算書)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項目	期別	前中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
1. 現金及び預金勘定		756,172 千円	1,760,644 千円	1,311,207 千円
2. 預入期間が3ヶ月を超える定期預金		45,000 千円	71,169 千円	71,226 千円
3. 現金及び現金同等物		711,172 千円	1,689,475 千円	1,239,981 千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  (単位：千円)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  (単位：千円)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>182,464</td> <td>112,168</td> <td>70,296</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,700</td> <td>2,775</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,165</td> <td>114,944</td> <td>71,221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	182,464	112,168	70,296	無形固定資産	3,700	2,775	925	合計	186,165	114,944	71,221	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>172,445</td> <td>102,704</td> <td>69,740</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,700</td> <td>2,035</td> <td>1,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,145</td> <td>104,739</td> <td>71,405</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	172,445	102,704	69,740	無形固定資産	3,700	2,035	1,665	合計	176,145	104,739	71,405	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>175,542</td> <td>100,325</td> <td>75,214</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,902</td> <td>2,497</td> <td>3,405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,444</td> <td>102,823</td> <td>78,620</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	175,542	100,325	75,214	無形固定資産	5,902	2,497	3,405	合計	181,444	102,823	78,620
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産	182,464	112,168	70,296																																															
無形固定資産	3,700	2,775	925																																															
合計	186,165	114,944	71,221																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産	172,445	102,704	69,740																																															
無形固定資産	3,700	2,035	1,665																																															
合計	176,145	104,739	71,405																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産	175,542	100,325	75,214																																															
無形固定資産	5,902	2,497	3,405																																															
合計	181,444	102,823	78,620																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 39,067 千円 1 年 超 41,333 千円 合 計 80,400 千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 36,221 千円 1 年 超 45,104 千円 合 計 81,325 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 37,943 千円 1 年 超 50,115 千円 合 計 88,059 千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,543 千円 減価償却費相当額 19,064 千円 支払利息相当額 1,123 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19,221 千円 減価償却費相当額 17,757 千円 支払利息相当額 1,381 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 38,984 千円 減価償却費相当額 36,037 千円 支払利息相当額 2,574 千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 13,718 千円 1 年 超 11,721 千円 合 計 25,439 千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 2,100 千円 1 年 超 3,850 千円 合 計 5,950 千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 2,100 千円 1 年 超 2,800 千円 合 計 4,900 千円																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間連結会計期間(平成14年6月30日現在)

(1)時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区分	当中間連結会計期間(平成14年6月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭登録売買株式を除く)	8,055	

前中間連結会計期間(平成13年6月30日現在)

(1)その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区分	前中間連結会計期間(平成13年6月30日現在)		
	取得価額	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	8,899	6,119	2,780
債権			
その他			
合計	8,899	6,119	2,780

(2)時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く) (単位:千円)

区分	前中間連結会計期間(平成13年6月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭登録売買株式を除く)	8,667	

前連結会計年度(平成13年12月31日現在)

(1)時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区分	前連結会計年度(平成13年12月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭登録売買株式を除く)	8,264	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成14年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
1株当たり純資産額	233円98銭	182円57銭	232円83銭
1株当たり中間(当期)純利益	22円26銭	45円01銭	70円08銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たりの中間純利益については、新株引受権の残高はありますが、新株引受権の権利行使期間が未到来のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たりの中間純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を算出することができないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、新株引受権の権利行使期間が未到来のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕																						
該当事項はありません。	<p>当社株式は、平成13年8月2日に店頭登録銘柄として、日本証券業協会に登録されました。店頭登録にあたり、平成13年7月2日及び平成13年7月16日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成13年8月1日に払込が完了いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>650,000株</td> </tr> <tr> <td>(新株式発行後の発行済株式数)</td> <td>(5,130,000株)</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき255円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき128円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>83,200,000円</td> </tr> <tr> <td>(増資後の資本金)</td> <td>365,400,000円</td> </tr> <tr> <td>申込期間</td> <td>平成13年7月26日～平成13年7月30日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成13年8月1日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成13年7月1日</td> </tr> <tr> <td>募集方法</td> <td>ブックビルディング方式による一般募集</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>運転資金に充当</td> </tr> </table>	発行新株式数	650,000株	(新株式発行後の発行済株式数)	(5,130,000株)	発行価額	1株につき255円	資本組入額	1株につき128円	資本組入額の総額	83,200,000円	(増資後の資本金)	365,400,000円	申込期間	平成13年7月26日～平成13年7月30日	払込期日	平成13年8月1日	配当起算日	平成13年7月1日	募集方法	ブックビルディング方式による一般募集	資金の用途	運転資金に充当	該当事項はありません。
発行新株式数	650,000株																							
(新株式発行後の発行済株式数)	(5,130,000株)																							
発行価額	1株につき255円																							
資本組入額	1株につき128円																							
資本組入額の総額	83,200,000円																							
(増資後の資本金)	365,400,000円																							
申込期間	平成13年7月26日～平成13年7月30日																							
払込期日	平成13年8月1日																							
配当起算日	平成13年7月1日																							
募集方法	ブックビルディング方式による一般募集																							
資金の用途	運転資金に充当																							

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

(単位:千円)

	情報通信関連	一般電子部品	半導体関連	EMS関連等	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,159,492	6,637,873	1,419,501	3,125,915	12,342,782		12,342,782
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	1,159,492	6,637,873	1,419,501	3,125,915	12,342,782		12,342,782
営業費用	1,134,414	6,318,748	1,408,580	3,128,024	11,989,767	238,525	12,228,293
営業利益(又は営業損失)	25,077	319,124	10,921	2,109	353,014	(238,525)	114,489

前中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

(単位:千円)

	情報通信関連	一般電子部品	半導体関連	EMS関連等	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	929,979	5,213,006	1,449,934		7,592,919		7,592,919
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	929,979	5,213,006	1,449,934		7,592,919		7,592,919
営業費用	834,386	4,848,180	1,451,719		7,134,286	197,285	7,331,571
営業利益(又は営業損失)	95,593	364,825	1,784		458,633	(197,285)	261,347

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位:千円)

	情報通信関連	一般電子部品	半導体関連	EMS関連	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,996,564	12,539,004	2,886,022	2,078,003	19,499,594		19,499,594
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	1,996,564	12,539,004	2,886,022	2,078,003	19,499,594		19,499,594
営業費用	1,602,265	12,000,965	2,858,413	2,080,011	18,541,655	451,402	18,993,057
営業利益(又は営業損失)	394,299	538,039	27,609	2,008	957,940	(451,402)	506,537

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信関連	コンタクトラバー、スイッチング電源、キーボード、スキャナー、ADSLモデム
一般電子部品	発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等、アルミ電解コンデンサー
半導体関連	リードフレーム、半導体製造装置
EMS関連等	電子機器の製造受託サービスと関連部品の販売及び上記に含まれない商品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の企画、総務及び経理等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間	214,613 千円
前中間連結会計期間	197,285 千円
前連結会計年度	397,929 千円



2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）

（単位：千円）

	日 本	シンガポール	フィリピン	香 港	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,473,630	522,072	25,847	2,321,231	12,342,782		12,342,782
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	995,630	506	63,498	2,354	1,061,989	(1,061,989)	
計	10,469,261	522,578	89,346	2,323,585	13,404,772	(1,061,989)	12,342,782
営業費用	10,453,949	506,462	74,996	2,256,645	13,292,054	(1,063,761)	12,228,293
営業利益（又は営業損失）	15,311	16,116	14,350	66,939	112,717	1,771	114,489

前中間連結会計期間（自平成13年1月1日 至平成13年6月30日）

（単位：千円）

	日 本	シンガポール	フィリピン	香 港	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,752,354	297,934	391	542,238	7,592,919		7,592,919
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	500,729	9,822	30,844	11,168	552,564	(552,564)	
計	7,253,083	307,757	31,236	553,406	8,145,483	(552,564)	7,592,919
営業費用	6,811,386	298,577	46,617	531,115	7,687,697	(356,125)	7,331,571
営業利益（又は営業損失）	441,697	9,179	15,381	22,291	457,786	196,438	261,347

前連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

（単位：千円）

	日 本	シンガポール	フィリピン	香 港	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,406,748	553,384	4,844	1,534,615	19,499,594		19,499,594
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,360,880	14,093	93,655	14,380	1,483,009	(1,483,009)	
計	18,767,629	567,477	98,500	1,548,995	20,982,603	(1,483,009)	19,499,594
営業費用	18,334,851	556,483	103,511	1,479,477	20,474,324	(1,481,267)	18,993,056
営業利益（又は営業損失）	432,778	10,994	5,011	69,517	508,279	(1,741)	506,537

（注）1. 国又は地域の区分は、国別によっております。

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は「事業の種類別セグメント情報」の「（注）3.」と同一であります。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）

（単位：千円）

	台 湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	2,232,676	2,215,389	3,779,202	446,862	8,674,130
連結売上高					12,342,782
海外売上高の連結売上高に占める割合	18.1%	17.9%	30.6%	3.6%	70.3%

前中間連結会計期間（自平成13年1月1日 至平成13年6月30日）

（単位：千円）

	台 湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	2,379,420	2,105,418	1,126,030	67,948	5,678,818
連結売上高					7,592,919
海外売上高の連結売上高に占める割合	31.4%	27.7%	14.8%	0.9%	74.8%

前連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

（単位：千円）

	台 湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	6,720,060	4,077,631	3,371,743	493,088	14,662,523
連結売上高					19,499,594
海外売上高の連結売上高に占める割合	34.5%	20.9%	17.3%	2.5%	75.2%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 台湾	台湾
(2) アセアン地域	フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア
(3) 東アジア地域	韓国、中国、香港
(4) その他の地域	アメリカ、ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕		前年同期比(%)	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	
半導体関連事業		486,916		546,993	11.0%		1,028,104
合 計		486,916		546,993	11.0%		1,028,104

(注)金額は販売価格によっております。

2. 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕		前年同期比(%)		前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	情報通信関連事業	753,152	730,131	941,641	623,015	80.0	117.2	2,043,920
一般電子部品事業	7,297,813	2,675,300	5,215,101	2,154,782	139.9	124.2	13,952,313	2,043,613
半導体関連事業	1,390,765	198,022	1,830,203	1,856,337	76.0	10.7	3,335,841	1,620,520
E M S 関連事業・他	3,445,127	1,241,132					2,815,892	823,167
合 計	12,886,856	4,844,585	7,986,945	4,634,134	161.4	104.5	22,147,965	5,128,571

3. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕		前年同期比(%)	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	
情報通信関連事業		1,159,492		929,979	124.7		1,996,564
一般電子部品事業		6,637,873		5,213,006	127.3		12,539,004
半導体関連事業		1,419,502		1,449,934	97.9		2,886,022
E M S 関連事業・他		3,125,846					2,078,003
合 計		12,342,783		7,592,919	162.6		19,499,594

( 関連当事者との取引 )

当連結中間会計期間 ( 自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年 6 月30日 )

(1)親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	台湾光寶電子股? 有限公司	中華民国 台北市	6,499 (百万台湾ドル)	電子部品の製造・販売	(被所有)直接 21.8%	役員兼任 3名	仕入・販売先	商品の販売	197,633	売掛金	49,829
								受取手数料	17,428	未収入金	15
								商品の仕入	1,030,933	買掛金	268,445
									立替金	156	
	旭麗股? 有限公司	中華民国 台北市	4,681 (百万台湾ドル)	情報機器の製造・販売	(被所有)直接 21.8%	役員兼任 5名	仕入・販売先	商品の販売	14,848	売掛金	15,399
								受取手数料	13,661	未収入金	-
商品の仕入								78,489	買掛金	17,122	
								立替金	4,873		

(注)1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

(2)役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員が董事長を兼任する会社	敦南科技股? 有限公司	中華民国 台北市	1,240 (百万台湾ドル)	電子部品の製造・販売		役員兼任 3名	仕入・販売先	商品の販売	1,024,188	売掛金	262,293
								受取手数料	1,336	未収入金	-
								商品の仕入	2,018,111	買掛金	520,808

(注)1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦南科技股? 有限公司社は、当社役員が董事長及び董事を兼務しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

平成 14 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 8 月 19 日

会社名 日本ライトン株式会社  
 コード番号 2703  
 (URL <http://www.lite-on.co.jp/>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室 室長  
 氏名 横山 伸樹  
 TEL (03) 3239 - 7805

決算取締役会開催日 平成14年 8月19日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成14年 9月24日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元100株)

1. 14年 6月中間期の業績 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 6月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 6 月中間期	10,469	( 44.3 )	15	( 93.7 )	90	( 69.6 )
13年 6 月中間期	7,253	( 18.5 )	244	( 25.8 )	296	( 54.4 )
13年12月期	18,767	( 8.6 )	432	( 22.7 )	482	( 31.3 )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 6 月中間期	36	( 79.1 )	7.08	
13年 6 月中間期	173	( 72.2 )	38.74	
13年12月期	241	( 32.5 )	50.86	

(注) 1. 期中平均株式数 14年6月中間期 5,130千株 13年6月中間期 4,480千株 13年12月期 4,751千株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 6 月中間期	5.00			
13年 6 月中間期				
13年12月期			12.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 6 月中間期	6,378	1,127	17.7	219.71
13年 6 月中間期	6,504	888	13.7	198.24
13年12月期	8,315	1,183	14.2	230.67

(注) 1. 期末発行済株式数 14年6月中間期 5,130千株 13年6月中間期 4,480千株 13年12月期 5,130千株  
 2. 期末自己株式数 14年6月中間期 株 13年6月中間期 株 13年12月期 株

2. 14年12月期の業績予想 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	19,000	210	90	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円54銭

## 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・ 流動資産						
1. 現金及び預金	506,422		1,623,539		1,184,893	
2. 受取手形	346,100		50,859		27,009	
3. 売掛金	3,527,972		2,715,428		4,791,010	
4. たな卸資産	684,676		608,438		786,601	
5. その他 貸倒引当金	300,731 9,979		466,403 11,797		517,712 20,549	
流動資産合計	5,355,923	84.0	5,452,872	83.8	7,286,678	87.6
・ 固定資産						
1. 有形固定資産	318,147	5.0	308,216	4.7	317,727	3.8
2. 無形固定資産	63,009	1.0	41,914	0.7	38,838	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	6,700		12,819		6,700	
(2) 関係会社株式	344,916		344,916		344,916	
(3) その他 貸倒引当金	292,453 2,554		346,300 2,679		323,533 2,679	
投資その他の資産合計	641,515	10.0	701,356	10.8	672,470	8.1
固定資産合計	1,022,672	16.0	1,051,486	16.2	1,029,036	12.4
資産合計	6,378,596	100.0	6,504,359	100.0	8,315,715	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・ 流動負債						
1. 買掛金	2,226,842		1,861,3969		3,693,912	
2. 短期借入金	2,070,000		2,155,037		1,970,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	377,932		384,820		476,020	
4. 未払法人税等	24,873		132,235		118,015	
5. 賞与引当金	25,068		29,191		29,371	
6. その他	263,233		452,472		434,408	
流動負債合計	4,987,949	78.2	5,015,126	77.1	6,721,727	80.8
・ 固定負債						
1. 長期借入金	141,440		438,122		267,012	
2. 退職給付引当金	42,743		38,452		39,615	
3. 役員退職慰労引当金	72,831		67,032		70,694	
4. その他	6,526		57,497		33,312	
固定負債合計	263,541	4.1	601,104	9.2	410,634	4.9
負債合計	5,251,491	82.3	5,616,231	86.3	7,132,361	85.8
(資本の部)						
・ 資本金	365,400	5.7	282,200	4.3	365,400	4.4
・ 資本準備金	272,850	4.3	130,500	2.0	272,850	3.3
・ 利益準備金	23,380	0.4	23,380	0.4	23,380	0.3
・ その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金	410,000		250,000		250,000	
2. 中間(当期)未処分利益	55,474		203,659		271,723	
その他の剰余金合計	465,474	7.3	453,659	7.0	521,723	6.3
・ その他有価証券評価差額金			1,611	0.0		
資本合計	1,127,104	17.7	888,128	13.7	1,183,353	14.2
負債及び資本合計	6,378,596	100.0	6,504,359	100.0	8,315,715	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕		〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕		〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
・ 売 上 高	10,469,261	100.0	7,253,083	100.0	18,767,629	100.0
・ 売 上 原 価	9,845,529	94.0	6,491,623	89.5	17,227,839	91.8
・ 売 上 総 利 益	623,732	6.0	761,460	10.5	1,539,789	8.2
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	608,420	5.8	517,049	7.1	1,107,011	5.9
・ 営 業 利 益	15,311	0.2	244,411	3.4	432,778	2.3
・ 営 業 外 収 益	101,389	1.0	78,934	1.1	111,252	0.6
・ 営 業 外 費 用	26,527	0.3	26,497	0.4	61,652	0.3
・ 経 常 利 益	90,173	0.9	296,847	4.1	482,378	2.6
・ 特 別 利 益	10,682	0.1	11,429	0.1	8,538	0.0
・ 特 別 損 失	41,352	0.4	517	0.0	48,276	0.3
・ 税引前中間(当期)純利益	59,503	0.6	307,760	4.2	442,640	2.4
・ 法人税、住民税及び事業税	22,300	0.2	136,000	1.8	202,000	1.0
・ 法人税等調整額	892	0.0	1,801	0.0	984	0.0
・ 中間(当期)純利益	36,311	0.4	173,561	2.4	241,625	1.3
・ 前期繰越利益	19,163		30,097		30,097	
・ 中間(当期)未処分利益	55,474		203,659		271,723	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
(2) たな卸資産	商品・製品については総平均法による原価法を、半導体関連事業の原材料・仕掛品については個別法による原価法を採用しております。	同 左	同 左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を適用しております。	同 左	同 左
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。また、営業権については5年の均等償却を行っております。	定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。	同 左
3. 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費			支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同 左	同 左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左	同 左

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	同 左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
(4)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同 左	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。尚、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。	同 左	同 左
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利キャップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び借入金	同 左	同 左
(3)ヘッジ方針	当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行なっております。	同 左	同 左
(4)ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表(財務諸表) 作成ための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左



<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年 6月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年 6月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕</p>
<p>(4) 外貨建取引の会計処理</p> <p>従来、日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「当社における外貨建取引等の会計処理について」に基づき、商製品売買取引に係る為替損益は売上総利益に含めて表示しておりましたが、平成12年11月に同委員会報告が廃止されたため、当中間会計期間より営業外損益に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益が43,150千円減少しておりますが、経常利益に与える影響はありません。</p>	<p>(4) 外貨建取引の会計処理</p>	<p>(4) 外貨建取引の会計処理</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	159,976 千円	139,030 千円	149,405 千円
2. 担保に供している資産	現金及び預金 20,000 千円 有形固定資産 248,184 投資有価証券 1,300 合 計 269,484 尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 169,283 千円 短期借入金 300,000 1年以内返済予定の長期借入金 209,532 長期借入金 10,190 合 計 689,005	現金及び預金 55,000 千円 有形固定資産 256,728 投資有価証券 1,300 合 計 313,028 尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 111,566 千円 短期借入金 276,700 1年以内返済予定の長期借入金 180,420 長期借入金 219,722 合 計 788,408	現金及び預金 55,000 千円 有形固定資産 252,272 投資有価証券 1,300 合 計 308,572 尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 18,925 千円 短期借入金 500,000 1年以内返済予定の長期借入金 255,420 長期借入金 73,262 合 計 847,607
3. 輸出手形割引高	千円	千円	53,809 千円 (407千米ドル)
4. 中間会計期間(期末)末日満期手形	中間会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 55,037 千円	中間会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 2,187 千円	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日は金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 3,015 千円
5. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。	同 左	

## (中間損益計算書関係)

期別 項目	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
1. 為替差損益の表示	当中間会計期間より営業外損益に含めて表示しております。	商品売買に係る為替差損益は、売上原価に含めて表示しております。	商品売買に係る為替差損益は、売上原価に含めて表示しております。
2. 営業外収益の主要項目	受取利息 2,171千円 為替差益 29,427 保険解約益 45,170	受取利息 7,190千円 為替差益 46,637	受取利息 13,937千円 為替差益 62,765 保険解約益 14,302
3. 営業外費用の主要項目	支払利息 25,132千円	支払利息 24,893千円	支払利息 55,502千円
4. 減価償却実施額	有形固定資産 10,570千円 無形固定資産 10,205	有形固定資産 10,457千円 無形固定資産 6,489	有形固定資産 21,440千円 無形固定資産 13,889

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>182,464</td> <td>112,168</td> <td>70,296</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,700</td> <td>2,775</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,165</td> <td>114,944</td> <td>71,221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	182,464	112,168	70,296	無形固定資産	3,700	2,775	925	合計	186,165	114,944	71,221	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>172,445</td> <td>102,704</td> <td>69,740</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,700</td> <td>2,035</td> <td>1,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,146</td> <td>104,739</td> <td>71,405</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	172,445	102,704	69,740	無形固定資産	3,700	2,035	1,665	合計	176,146	104,739	71,405	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>175,542</td> <td>100,325</td> <td>75,214</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,902</td> <td>2,497</td> <td>3,405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,444</td> <td>102,823</td> <td>78,620</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	175,542	100,325	75,214	無形固定資産	5,902	2,497	3,405	合計	181,444	102,823	78,620
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産	182,464	112,168	70,296																																															
無形固定資産	3,700	2,775	925																																															
合計	186,165	114,944	71,221																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産	172,445	102,704	69,740																																															
無形固定資産	3,700	2,035	1,665																																															
合計	176,146	104,739	71,405																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産	175,542	100,325	75,214																																															
無形固定資産	5,902	2,497	3,405																																															
合計	181,444	102,823	78,620																																															
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>39,067 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>41,333 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,400 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	39,067 千円	1 年 超	41,333 千円	合計	80,400 千円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>36,221 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>45,104 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,325 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	36,221 千円	1 年 超	45,104 千円	合計	81,325 千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>37,943 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>50,115 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,059 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	37,943 千円	1 年 超	50,115 千円	合計	88,059 千円																														
1 年 内	39,067 千円																																																	
1 年 超	41,333 千円																																																	
合計	80,400 千円																																																	
1 年 内	36,221 千円																																																	
1 年 超	45,104 千円																																																	
合計	81,325 千円																																																	
1 年 内	37,943 千円																																																	
1 年 超	50,115 千円																																																	
合計	88,059 千円																																																	
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,543 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,064 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,123 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,543 千円	減価償却費相当額	19,064 千円	支払利息相当額	1,123 千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,221 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,757 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,381 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,221 千円	減価償却費相当額	17,757 千円	支払利息相当額	1,381 千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,984 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,037 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,574 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,984 千円	減価償却費相当額	36,037 千円	支払利息相当額	2,574 千円																														
支払リース料	20,543 千円																																																	
減価償却費相当額	19,064 千円																																																	
支払利息相当額	1,123 千円																																																	
支払リース料	19,221 千円																																																	
減価償却費相当額	17,757 千円																																																	
支払利息相当額	1,381 千円																																																	
支払リース料	38,984 千円																																																	
減価償却費相当額	36,037 千円																																																	
支払利息相当額	2,574 千円																																																	
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																
<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,100 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,925 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,025 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,100 千円	1 年 超	1,925 千円	合計	4,025 千円	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,100 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,850 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,950 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,100 千円	1 年 超	3,850 千円	合計	5,950 千円	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,100 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,800 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,900 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,100 千円	1 年 超	2,800 千円	合計	4,900 千円																														
1 年 内	2,100 千円																																																	
1 年 超	1,925 千円																																																	
合計	4,025 千円																																																	
1 年 内	2,100 千円																																																	
1 年 超	3,850 千円																																																	
合計	5,950 千円																																																	
1 年 内	2,100 千円																																																	
1 年 超	2,800 千円																																																	
合計	4,900 千円																																																	

(有価証券関係)

当中間会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度における「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間会計期間(平成14年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。



## ( 1株当たり情報 )

項目	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
1株当たり純資産額	219円71銭	198円24銭	230円67銭
1株当たり中間(当期)純利益	7円08銭	38円74銭	50円86銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たりの中間純利益については、新株引受権の残高はありますが、新株引受権の権利行使期間が未到達のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たりの中間純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を算出することができないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、新株引受権の権利行使期間が未到達のため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕																				
該当事項はありません。	<p>当社株式は、平成13年8月2日に店頭登録銘柄として、日本証券業協会に登録されました。店頭登録にあたり、平成13年7月2日及び平成13年7月16日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成13年8月1日に払込が完了いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>650,000株</td> </tr> <tr> <td>(新株式発行後の発行済株式数)</td> <td>(5,130,000株)</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき255円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき128円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>83,200,000円</td> </tr> <tr> <td>申込期間</td> <td>平成13年7月26日～平成13年7月30日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成13年8月1日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成13年7月1日</td> </tr> <tr> <td>募集方法</td> <td>ブックビルディング方式による一般募集</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>運転資金に充当する</td> </tr> </table>	発行新株式数	650,000株	(新株式発行後の発行済株式数)	(5,130,000株)	発行価額	1株につき255円	資本組入額	1株につき128円	資本組入額の総額	83,200,000円	申込期間	平成13年7月26日～平成13年7月30日	払込期日	平成13年8月1日	配当起算日	平成13年7月1日	募集方法	ブックビルディング方式による一般募集	資金の用途	運転資金に充当する	該当事項はありません。
発行新株式数	650,000株																					
(新株式発行後の発行済株式数)	(5,130,000株)																					
発行価額	1株につき255円																					
資本組入額	1株につき128円																					
資本組入額の総額	83,200,000円																					
申込期間	平成13年7月26日～平成13年7月30日																					
払込期日	平成13年8月1日																					
配当起算日	平成13年7月1日																					
募集方法	ブックビルディング方式による一般募集																					
資金の用途	運転資金に充当する																					

## (2)その他

平成14年8月19日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (a) 中間配当による配当金の総額.....25,650千円  
 (b) 1株当たりの金額.....5円00銭  
 (c) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成14年9月24日

(注) 平成14年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。